

Stay Near 事業（概要書）

防疫施設としての宿泊施設活用と、GoToトラベル再開までの観光業支援

※ 本資料の内容は、今後の感染状況や、政府の全体方針等を踏まえて変更することがあります。

「Stay Near事業」の概要

感染拡大防止の観点から、家族（同居人）に感染者が出た場合の防疫施設としてホテルや民泊利用の定着を図るとともに、医療従事者の負担軽減のための宿泊施設利用や、海外からの帰国者の隔離施設としての利用に関する支援を目的とする。

また、コロナ渦でのリモートワークのための宿泊施設利用者を支援する。

そして、県を跨がないマイクロツーリズムを喚起し、「コロナ渦での宿泊施設の活用方法」や「感染者を増やさない旅のスタイル」を定着させ、現在危機的な状況である観光関連事業の支援に繋げる。

- 家族内（同居人）に感染者が出て自宅療養となった場合、高齢者・基礎疾患を持つご家族・妊婦など、家庭内感染防止のための一時的な避難施設としての宿泊施設利用に関し、宿泊代金のうち **1人1泊3,000円**を上限に割引。
- 現在、医療従事者の方々は、ハードワークを強いられ、様々な理由で自宅に帰りにくい状況にあり、医療従事者の方の宿泊施設利用に関し、**1人1泊3,000円**を上限に割引。（各自治体の支援の併用可能とする。）
- 海外からの帰国者の一時隔離の為の宿泊施設利用に関し、**1人1泊あたり3,000円**を上限に割引。
- 休業要請等の影響で職を失った方や、ネットカフェ難民の方々の宿泊施設利用に関し、**1人1泊あたり2,000円**を上限に割引。
- リモートワークのための宿泊施設利用に関し、**利用代金の50%**を割引。国の支援額は、**1人1ヶ月あたり20,000円が上限**。
- 県を跨がないマイクロツーリズムを対象に宿泊・日帰り旅行代金の**35%**を割引。（但し、**宿泊代金は1人1泊3,000円**とする。）

※GoToトラベル事業参画承認施設で利用可能とする。

※一定の割引率ではなく割引額にすることで、高級な宿泊施設に人気を集中することを抑え、低価格な宿泊施設の利用も促す。

（割引利率や割引額は検討後、決定する事とする。）

支援額の例（案）

○家庭内感染防止のための一時的な避難施設としての宿泊施設利用
（割引額を3,000円とする事で、高価格施設と低価格施設の人気分散）

○医療従事者の負担軽減の為の宿泊施設利用
（割引額を3,000円とする事で、高価格施設と低価格施設の人気分散）

○海外からの帰国者の一時隔離の為の宿泊施設利用
（割引額を3,000円とする事で、高価格施設と低価格施設の人気分散）

○リモートワークのための宿泊施設利用
（1人1ヶ月あたり20,000円が上限）

○県を跨がないマイクロツーリズム
（但し、宿泊代金は1人1泊3,000円とする。）

宿泊代金（100%）	
支払額 総額の -3,000円	割引額 1人1泊3,000円
利用代金（100%）	
支払額 総額の -3,000円	割引額 1人1泊3,000円
利用代金（100%）	
支払額 総額の -3,000円	割引額 1人1泊3,000円
利用代金（100%）	
支払額 総額の 50%	割引額 総額の 50%
旅行代金（100%）	
支払額 総額の 65%	割引額 総額の 35%

割引額は、時期によって柔軟に変更。

「Stay Near事業」の必要性和実施メリット

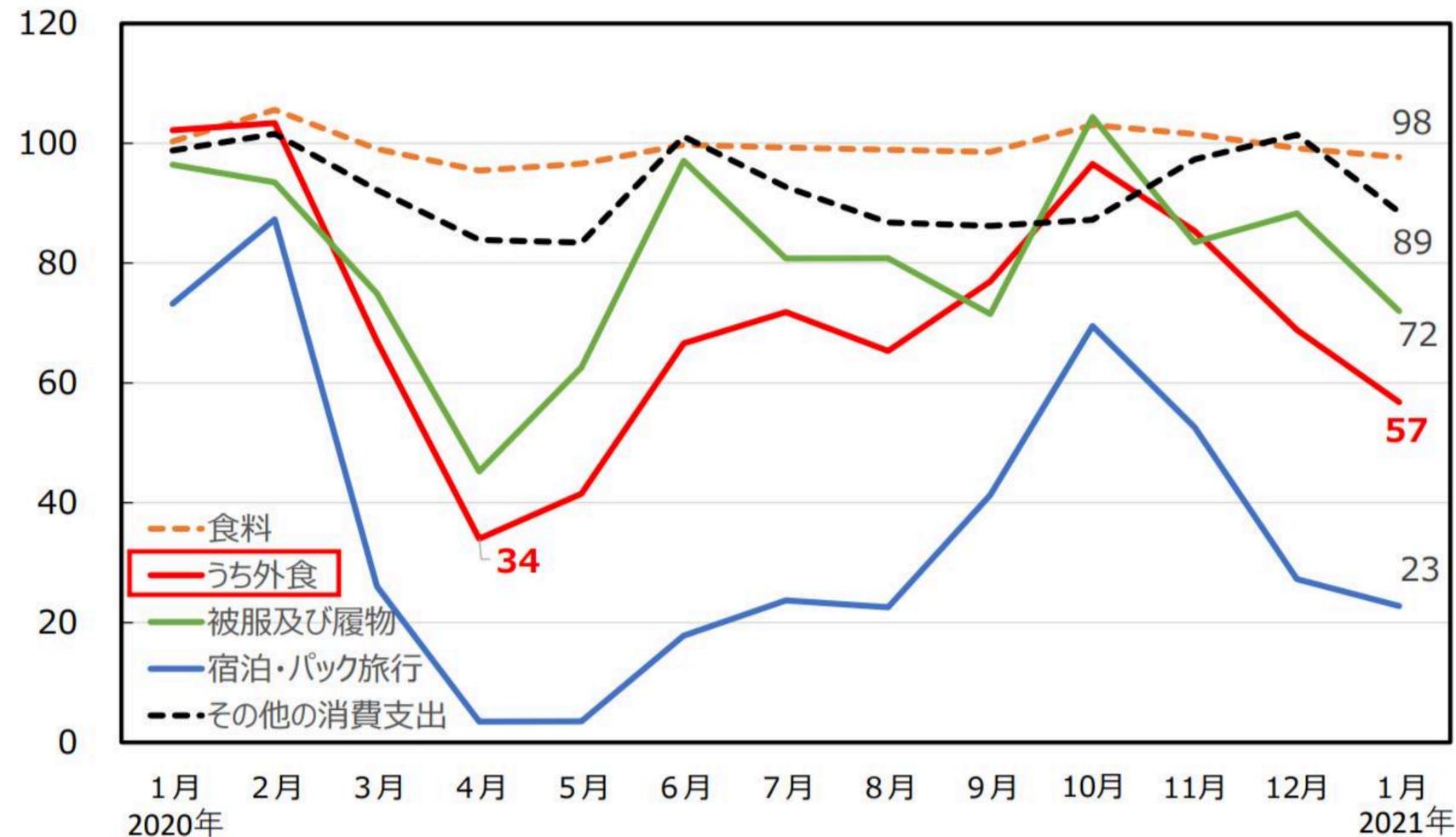
- ・家庭内感染が増える中、家族や同居人から感染者が出た場合に、防疫の観点からのホテルや民泊需要が増えているが、経済的負担が大きく、一時避難の為の宿泊費用を支援する事で、感染拡大防止に繋がる。
- ・医療従事者は、近隣の目もあり、帰宅しにくいケースや、ハードワークで病院近くに宿泊したいケースも多く、その様なケースの宿泊費用に何の支援も無い自治体や、支援する余裕の無い病院も多いので、医療従事者の身体的負担だけでなく、経済的な負担も軽減できる。
- ・ホテル旅館・民泊含む観光事業の売上げの落ち込みは、飲食店とは比較にならないくらい深刻であり、待った無しでの一日も早い支援が求められている。
- ・政府では、GoToトラベルが再開出来ない現状下で、効果が発現される他の支援策の検討が今まさに進められている。
- ・旅行・観光喚起ではなく、感染拡大防止をメインとする目的で実施するので、世論の理解や賛同が得られ、政府としても実施しやすい。
- ・GoToトラベル事業の枠組みやシステムをそのまま使え、参加事業者への説明会開催等も不要なので、開始までの時間や費用が大幅に削減出来る。
- ・県を跨がないマイクロツーリズムを喚起する事で、コロナ渦での安心安全な旅のスタイルを普及・定着させる事ができる。
- ・海外からの帰国者は、一定の隔離が必要で、その為の宿泊費用を支援する事で、家庭内感染リスクを抑える事にも繋がる。
- ・ネットカフェ難民の為の宿泊費用の支援が無く、ネットカフェ代金と同価格程度で泊まれる支援が必要。

宿泊・旅行に関する個人支出の動向

宿泊・旅行に関する個人支出の動向は外食の半分以下であり、gotoトラベルが実施された期間において、最高で前年比の約70%程度の回復しかしておらず、全業種との落ち込みとは比較にならない深刻です。（令和3年3月23日 農林水産省提出資料）

個人支出の動向

(前年比、%)



このままでは、事業撤退（倒産）が後を絶たない。

「Stay Near事業」 実現へ向けての課題とポイント

●政府への1日も早い提言。

感染拡大状況やオリンピックで、支援内容やターゲットが変わり、世論の反応が変わる。

●GoToトラベル再開時の移行方法は？（事務局、コールセンター、審査部）

●GoToトラベル時の事務局トラブルの解消

- ・ 参画事業者の予算配分
- ・ 販売開始時期の公平性
- ・ 旅行者（宿泊者）のルール周知とルールの明確化
- ・ 承認第三者機関の見直し
- ・ 事務局と第三者機関とのシステム及びデータ連携
- ・ 事務局内での情報統制
- ・ 事務局管理システムの情報セキュリティ
- ・ ルール変更時の参画事業者への周知方法